



平和国家から「軍事大国」へ？

国の行方を誤る戦闘機の輸出

いま私たちは重大な危機に直面しています。ガザ、ウクライナ戦争で多くの子どもたちの命が失われ悲報を知らされるなか、日本では殺傷を任務とする戦闘機を製造・輸出する方針が自公の合意で実質決定されてしまいました。

同志国で開発・輸出すればコストが下がるとの目論見もありますが、殺傷能力の最たる戦闘機を売ることは死の商人にほかなりません。公明党はいつものように抵抗のそぶりを示しつつ結局は合意しました。

同志国三者の共同開発と輸出が必要との理由は、隣国からの脅威があり、軍備の強化で抑止力を持たなければという説明です。果たしてそれでしょうか。



防衛省 HP

戦後の日本は平和な社会を築くために武器の輸出を制限する「武器輸出三原則」を定めました。安部政権下で「防衛装備移転三原則」に換えられ輸出規制を撤廃してしまいました。

岸田政権になり、22年にはイギリス、イタリアと共同で戦闘機の開発・製造を行い直接輸出できると決定しました。

10年後には完成させ第三国に輸出するというものです。

防衛産業にはとてつもない予算が積み込まれています。その見返りとして自民党に三菱重工からはここ三年間で9900万円の政治献金がないことが判明しています。

財界の代表でもある経団連は防衛装備の増強につながるとは防衛装備の増強につながるような提言を政策に反映するよう自民党に求めています。

加盟企業の三菱重工が受注した戦車、護衛艦、ミサイル輸出を機に、軍産を主体とした戦車、護衛艦、ミサイル輸出を機に、軍産を主体とする開発などは13〜23年度で4兆2千億円、ここにきて昨年だけで1兆円に達しました。念します。

この流れは外交による国際問題の解決を目指すべき平和国家である日本が、戦闘機の輸出を機に、軍産を主体とする開発などは13〜23年度で4兆2千億円、ここにきて昨年だけで1兆円に達しました。念します。

この流れは外交による国際問題の解決を目指すべき平和国家である日本が、戦闘機の輸出を機に、軍産を主体とする開発などは13〜23年度で4兆2千億円、ここにきて昨年だけで1兆円に達しました。念します。

この流れは外交による国際問題の解決を目指すべき平和国家である日本が、戦闘機の輸出を機に、軍産を主体とする開発などは13〜23年度で4兆2千億円、ここにきて昨年だけで1兆円に達しました。念します。

今月の予定です



4月7日(日) 13:30 ~ 16:50
DVD視聴と「アメリカ分断社会の実相」意見交換
南部梅郷公民館 南地域九条の会

4月9日(火) 16:00 ~ 17:00
九条通信配布とアピール
川間駅 北口広場 野田・九条の会

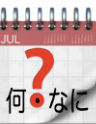
4月13日(土) 13:30 ~ 16:00
野田・九条の会 意見交換 憲法の誕生・「押しつけ憲法」への反論
4月例会
中央公民館 講座室 野田・九条の会

4月19日(金) 13:30 ~ 15:30
ちょっと変わった「おしゃべりカフェ」
北コミ集会所 野田・九条の会

5月12日(日) 13:30 ~ 16:50
DVD視聴と 警視庁公安部で何が起きているのか？！冤罪(えんざい)の深層
意見交換
南部梅郷公民館 南地域九条の会

自民党改憲草案 第24条(家族・婚姻等に関する基本原則)

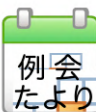
「家族は、互いに助け合わなければならない」の真意は？



自民党改憲案には新たに「家族」が盛り込まれています。「家族は、互いに助け合わなければならない」、一見そうだと同意してしまいそうです。そこで現憲法の理念を紐とくと、国は**個人の尊重**を最大にし、個人の自由を最も大切にしなければならないとしています。生き方は個人にゆだねられるべきなのですが、自民党には現憲法の考えとは真逆な、**国を優先**し、戦前の**家制度**を復活させたいとの考えがあるようです。

3月の例会では

「抑止力と平和外交を考える」をテーマに
YouTube 動画で意見交換をしました。



話し合った主な内容

- ▶ 攻められたらどうするか？の動画は飛躍し過ぎ、議論のための議論になってしまっているようだ。
- ▶ 国を守るとは国民を守ると同一になるのか。国土を守ることか。
- ▶ 憲法学者の部分の動画は、踏み込んだ解説ではなかった。
- ▶ 動画は危機を煽って人の心を揺さぶるが、挑発的な言葉は危険と思う。
- ▶ 戦前の日本に戻したい家父長制も含めた改憲議論がある。

自民党 "裏金問題" と "失政30年" の歪みを正さなければ!

自民党の派閥による裏金問題は、日本がここ30年で衰退した根本原因を私たちに教えてくれています。

裏金のもとには企業・団体からの献金であり政治家は献金者の意向にそった政策を約束することになります。

つまり財界からの献金に沿った自民党の政策がこの30年延々と続けられ、その結果この30年日本経済は低迷し国民の所得は全く向上せず、将来への不安と希望を失わせた失政の30年となったのです。

▶ 国民を苦しめる自民党政治

国民が喪失感を抱くには明確な要因があります。うんざりですがまずは**消費税**です。多くの方は買物で10%の消費税を負担していると考えますが、消費者からの預かり金ではないとの判決が確定しているにもかかわらず、財務省は"預かり金的"といまも国民を惑わす説明を繰り返しています。

国民には**増税**、企業には大幅**減税**する不透明、不公平な税制だとハッキリ分かります。

さらに人件費を削減すれば**節税**となる仕組みを埋め込み、これが**労働者派遣法**に繋がりました。正社員から派遣に転換すれば節税となり、派遣はこの30年で2割から4割近くに達しています。財界からの要求は人手不足を外国人実習生、女性活躍、そして高齢者労

働で補わせ、ついには移民容認に踏み込みました。

その結果は22ヶ月実質賃金は低下、所得は伸びず結婚難で少子化へと自民失策の30年となったのです。ちなみに経団連が言う「消費税増税から逃げてはいけない」はちょっと理解しがたいと思われませんが、消費増税すれば**法人は減税**され、さらに**輸出還付金**は増えるはという財界にとっては**歓迎税制**なのです。

▶ 歪みを正すためにすること

一部の人々のみへ莫大な利益を与え国民の生活向上には汗をかかない自民党裏金・献金問題の闇がここでハッキリと国民には見えてきました。

何をすべきか、それは一旦**政権を変えてみる**ことです。国民をここまで苦しめる政策を30年も続けてきた**自民失政**を選挙でハッキリさせましょう。



下がる法人税率



上がる消費税



日本国憲法を**実行**した中村哲さん

7年前、ペシャワール会の中村哲医師講演会に参加した。哲さんは子供の頃は昆虫が大好きでよく山に登って遊んでいた少年だった。アフガニスタンとパキスタンにまたがった山の診療所に行く決意にも子供の頃からの影響があると言う。

診療を受ける者の大半はアフガンからの難民であり、ハンセン病だけでなく全ての患者に対応をしなければならない。

ソ連の軍事介入とその後の内戦、そして異常気象による荒れた大地の干ばつ、農地を失った農民たちの飢餓、汚い飲み水による赤痢や感染症などの惨状を我が目で村々をまわり、確かめて現実の

医療協力だけの活動に限界を感じたのです。

医者でありながら白衣と聴診器を置き「百の診療所より一本の水路、飢えと渴きは薬では治せない」と。

そして1600本の井戸を掘り、クナール川から農業用水路の建設に取り組み、砂漠化した大地に緑がよみがえったのです。水が得られ命が救われアフガンの人々が農業を営むことができたのです。

中村哲さんは「憲法をないがしろにしてきた。国益の為なら武力行使もやむなしとそれが国家だと言う政治家がいた。私は国に言いたい、憲法を実行せよ。」と。

2019年12月4日何者かに銃撃されて73歳の生涯を終えたのです。

宇野和江